

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 大木 貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 279,344 | △ 2.7 | 21,972 | △ 33.4 | 15,995 | △ 35.3 |
| 13年 3月期 | 287,045 | 0.8 | 32,977 | 6.1 | 24,726 | 14.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|--------|----------------|-------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 5,298 | △ 64.3 | 13.27 | 12.60 | 5.0 | 4.6 | 5.7 |
| 13年 3月期 | 14,826 | - | 37.14 | 34.10 | 11.6 | 6.6 | 8.6 |

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △21 百万円 13年 3月期 4 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 399,165,043 株 13年 3月期 399,163,019 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 350,037 | 112,731 | 32.2 | 282.42 |
| 13年 3月期 | 346,965 | 100,573 | 29.0 | 251.96 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 399,159,121 株 13年 3月期 399,167,104 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 3月期 | 34,017 | △ 24,346 | △ 8,317 | 13,952 |
| 13年 3月期 | 38,332 | △ 33,099 | △ 17,138 | 11,930 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)8 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 142,000 | 7,300 | 3,600 |
| 通期 | 288,000 | 18,500 | 10,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 05銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社50社（子会社48社、関連会社2社）で構成され、ベアリング、機械部品、輸送用機器、特殊機器及び電子機器の製造・販売等を行っております。

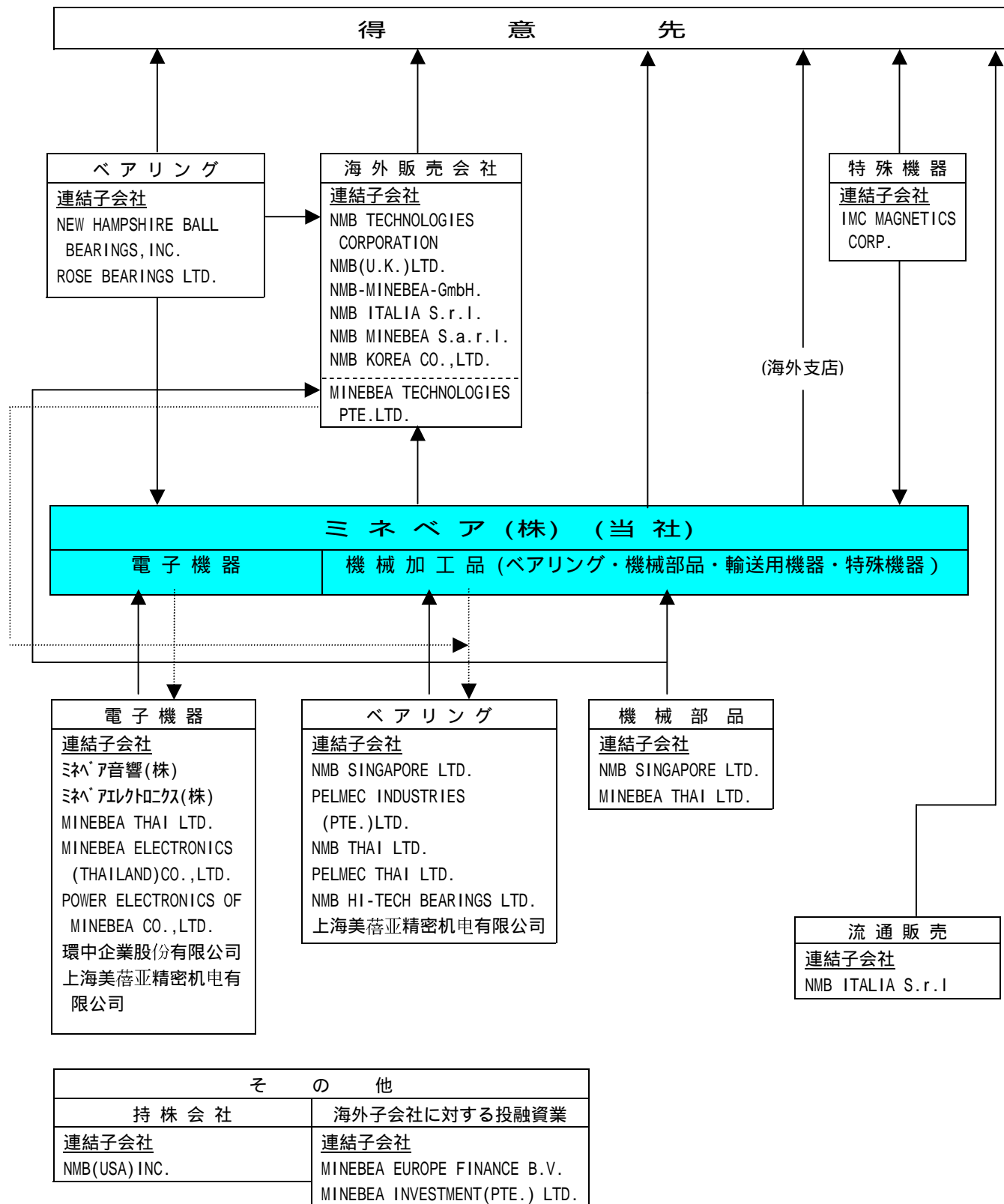
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。一般流通商品の販売は、当社の子会社であるNMB ITALIA S.r.lを通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 事業 | 主要な生産会社 | 主要な販売会社 |
|-------------|----------|---|---|
| 機械加工品 | ベアリング | 当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司 | 当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.) LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO.,LTD. |
| | 機械部品 | 当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD. | |
| | 輸送用機器 | 当社 | |
| | 特殊機器 | 当社 IMC MAGNETICS CORP. | |
| 電子機器 | 電子機器 | 当社 ミネベア音響(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 環中企業股份有限公司 上海美蓓亚精密机电有限公司 | |
| 流通販売ほか | 一般流通商品ほか | | NMB ITALIA S.r.l |

事業の系統図は、主に次のとおりであります。

製品の流れ
 原材料・部品の流れ



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、現状の投資最低単位金額(1単元の株式 1,000株)840,000円(平成14年4月30日現在)の引き下げについて慎重に検討しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

スピンドルモーター(流体軸受搭載を含む)及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成13年4月1日付けで社長直轄の組織として、R&D(製品開発)本部を発足させました。

目的は次のとおりであります。

ミネベアグループ全体の利益に適うR&Dプロジェクトを、時機を逸することなく進める。

グループ各社の開発製品の知的所有権をミネベア株式会社に帰属させ一元管理を行う。

当社は従来、各製作所・事業部または第1及び第2製造本部の管轄下の子会社が製品開発活動を担当し、その経費は製作所、事業部又は子会社の経費として処理しておりました。

開発完了まで長期間を要するプロジェクトや、単一の事業部門では開発負担が大きすぎるプロジェクト、もしくは、複数の事業部門に関連するプロジェクトについては、R&D本部が開発費用を負担する事にし、より積極的に開発活動を行う体制を整備いたしました。

平成13年11月12日付けで経営会議直属の組織として、業務改革委員会を設置いたしました。

目的は次のとおりであります。

ビジネス環境の激変に対応する為、製造部門、営業部門、及び事務管理部門、の連携による業務全般の見直しと、より一層の効率化に取り組み、ミネベアグループとしてさらなる発展を続ける為の体制を強化する。

(6) 目標とする経営指標

当社は、平成14年5月に3ヵ年計画の見直しを行いました。平成15年3月期～平成17年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

| | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|-------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 2,880 (103%) | 3,168 (110%) | 3,480 (110%) |
| 営業利益 | 240 (109%) | 330 (137%) | 370 (112%) |
| 経常利益 | 185 (116%) | 280 (151%) | 335 (120%) |
| 当期純利益 | 100 (189%) | 170 (170%) | 210 (124%) |
| 設備投資額 | 176 (83%) | 282 (160%) | 234 (83%) |

()は対前期比増減率

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速と IT 関連業界低迷の影響による輸出の落ち込みや在庫調整による生産及び設備投資の減少に加え、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、減速の続く中で同時多発テロの影響もあり後退に拍車がかかりましたが、期末にかけて改善の兆しが見えてまいりました。一方、欧州、アジアの経済は米国経済の後退と IT 関連の需要低迷の影響から、生産、輸出が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、以上の様な世界経済が同時不況の様相を呈する中で需要が低迷し、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、売上高は 279,344 百万円と前期に家具事業を売却した事もあり前連結会計年度と比べ 7,701 百万円（ 2.7% ）減少いたしました。

また営業利益は 21,972 百万円、経常利益は 15,995 百万円とそれぞれ前連結会計年度と比べ 11,005 百万円（ 33.4% ）、8,731 百万円（ 35.3% ）減少いたしました。当期純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に 2,711 百万円を計上したこと等により 5,298 百万円と前連結会計年度と比べ 9,527 百万円（ 64.3% ）の減少となりました。

(a) 事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアセンブリ等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、一部の家電業界向けと自動車業界向けは堅調でありましたが、情報通信機器関連業界向けは低迷し、全体では低調に推移いたしました。

また、ロッドエンドベアリングは同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況となりましたが、売上は前半は順調に推移し、後半は受注残高の消化により全体では堅調でありました。この結果、売上高は 122,025 百万円、営業利益は 22,135 百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ 2,436 百万円（ 2.0% ）、1,771 百万円（ 7.4% ）の減少に止まりました。

電子機器事業

電子機器事業はスピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置（FDD）、スイッチング電源、及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要が低迷し、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、ファンモーター、ステッピングモーター、及びフロッピーディスク駆動装置（FDD）等の販売は低迷いたしました。HDD用スピンドルモーターは好調に売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は 156,303 百万円、営業損失は 162 百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ 4,393 百万円（ 2.9% ）の増加、8,421 百万円の減少となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として欧州における家具の買付と日本への輸出であります。前会計年度の平成 13 年 2 月 23 日をもって家具輸入販売子会社は売却して家具事業から撤退いたしました。売却先との契約にもとづき、本年 2 月末まで欧州における買付業務を継続いたしました。この結果、売上高は 1,016 百万円、営業損失 0.4 百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ 9,658 百万円（ 90.5% ）、812 百万円の減少となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連市場の需要低迷もあって、売上高は 83,704 百万円、営業利益は 767 百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ 27,939 百万円（ 25.0% ）、11,039 百万円（ 93.5% ）の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連市場の需要低迷の影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は 95,883 百万円、営業利益は 17,386 百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ 13,446 百万円（ 16.3% ）、24 百万円（ 0.1% ）の増加となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は米国経済の急激な減速によりファンモーター等の一部電子機器の販売が低迷いたしました。機械加工品、キーボード、及びスピーカー等は堅調に推移いたしました。また、9月の同時多発テロにより航空機関連の受注は減少しましたが、受注残高の消化により航空機向けベアリングの売上は増加しました。その結果、売上高は 63,569 百万円、営業利益は 1,968 百万円と前連結会計年度と比べそれぞれ 5,377 百万円（ 9.2% ）、641 百万円（ 48.3% ）の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移い

たしました。売上高は 36,186 百万円、営業利益は 1,850 百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ 1,413 百万円 (4.1%) の増加、632 百万円 (25.5%) の減少となりました。

次期の見通し

次期連結会計年度につきましては、わが国経済は IT 関連の在庫調整が一巡し、輸出環境は好転するものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が見込まれ、景気の停滞は暫く続くものと予想されます。

一方、海外景気は IT 関連業界の在庫調整がほぼ一巡し、米国・東アジアを中心に改善の兆しが見えており、緩やかな回復傾向をたどるものと思われま

(a) 事業の種類別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

ロッドエンドベアリングの主要顧客の一つである航空機業界は、同時多発テロの影響から需要が低迷しており当面厳しい状況が続くものと予想しております。一方、主力製品であるボールベアリング等については情報通信機器関連市場の需要低迷が底を打った感があり、需要は緩やかに回復するものと思われま

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります情報通信機器関連業界の需要低迷が続いておりましたが、在庫調整も終わり徐々に需要は回復するものと予想されます。好調な HDD 用スピンドルモーターの一層の拡販と、その他主要製品についてもコスト削減をはかり、高付加価値製品や低価格対応製品の開発及び市場投入を進め業績の改善に努めま

(b) 所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが需要低迷と価格競争の激化を背景に、国内工場からアジア地域への生産移転を一層進めることが予想され、販売面ではより厳しい状況が続くものと思われま

アジア地域

当社の主力生産拠点があり、且つ、現在では最大規模の市場がある地域でありますので、この利点を生かし主要顧客の欧米、日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかりま

北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機業界からの需要は、米国における同時多発テロによる航空旅客の減少もあり、今後も暫くは厳しい状況が続くと予想されま

欧州地域

欧州地域に設置した開発部門による市場ニーズの迅速な取り込みを進め、ベアリングを始め主要製品の拡販をはかりま

(2) 財政状態

当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当期における現金及び現金同等物の残高は 13,952 百万円と前期末と比べ 2,022 百万円 (16.9%) の増加となりました。

当期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは 34,017 百万円の収入と前連結会計年度に比べ 4,314 百万円 (11.3%) の減少となりました。

設備投資の支払いによる 26,245 百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 24,346 百万円の支出と前連結会計年度に比べ 8,752 百万円 (26.4%) の支出の減少となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計 5,839 百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 8,317 百万円の支出となり前連結会計年度に比べ 8,820 百万円 (51.5%) の支出の減少となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当期末(14・3・31) | | 前期末(13・3・31) | | 比較増減 | |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 131,548 | 37.6 | 137,106 | 39.5 | 5,557 | 4.1 |
| 現金及び預金 | 13,952 | | 11,930 | | 2,022 | |
| 受取手形及び売掛金 | 51,281 | | 55,277 | | 3,995 | |
| たな卸資産 | 49,887 | | 52,764 | | 2,876 | |
| 繰延税金資産 | 6,521 | | 6,271 | | 250 | |
| その他 | 10,406 | | 11,598 | | 1,191 | |
| 貸倒引当金 | 501 | | 734 | | 233 | |
| 固定資産 | 218,471 | 62.4 | 209,714 | 60.4 | 8,757 | 4.1 |
| 有形固定資産 | 183,437 | | 168,732 | | 14,704 | |
| 建物及び構築物 | 102,510 | | 90,196 | | 12,314 | |
| 機械装置及び運搬具 | 207,760 | | 190,639 | | 17,121 | |
| 工具器具及び備品 | 49,725 | | 46,918 | | 2,807 | |
| 土地 | 17,410 | | 16,550 | | 860 | |
| 建設仮勘定 | 1,351 | | 3,726 | | 2,375 | |
| 減価償却累計額 | 195,321 | | 179,298 | | 16,022 | |
| 無形固定資産 | 15,504 | | 16,225 | | 720 | |
| 連結調整勘定 | 14,594 | | 15,344 | | 749 | |
| その他 | 909 | | 880 | | 29 | |
| 投資その他の資産 | 19,528 | | 24,756 | | 5,227 | |
| 投資有価証券 | 5,730 | | 8,877 | | 3,146 | |
| 長期貸付金 | 268 | | 251 | | 16 | |
| 繰延税金資産 | 11,143 | | 13,388 | | 2,245 | |
| その他 | 2,609 | | 2,558 | | 50 | |
| 貸倒引当金 | 223 | | 319 | | 96 | |
| 繰延資産 | 17 | 0.0 | 144 | 0.1 | 127 | 87.8 |
| 資産合計 | 350,037 | 100.0 | 346,965 | 100.0 | 3,072 | 0.9 |

(注) 自己株式の数

| |
|---------|
| 当期末 |
| 8,574 株 |

| |
|-------|
| 前期末 |
| 591 株 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当期末(14・3・31) | | 前期末(13・3・31) | | 比較増減 | |
|-----------------|--------------|---------|--------------|--------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 156,908 | 44.8 | 127,290 | 36.7 | 29,617 | 23.3 |
| 支払手形及び買掛金 | 26,115 | | 29,170 | | 3,054 | |
| 短期借入金 | 61,618 | | 62,723 | | 1,105 | |
| 長期借入金(1年以内返済) | 28,019 | | 3,806 | | 24,212 | |
| 転換社債(1年以内償還) | 13,823 | | - | | 13,823 | |
| 未払法人税等 | 4,162 | | 3,984 | | 177 | |
| 賞与引当金 | 3,524 | | 3,501 | | 23 | |
| 車輪事業整理損引当金 | - | | 2,762 | | 2,762 | |
| その他 | 19,645 | | 21,341 | | 1,696 | |
| 固定負債 | 80,301 | 23.0 | 118,978 | 34.3 | 38,677 | 32.5 |
| 社債 | 35,000 | | 35,000 | | - | |
| 転換社債 | 27,080 | | 40,903 | | 13,823 | |
| 新株引受権付社債 | 4,000 | | 4,000 | | - | |
| 長期借入金 | 13,132 | | 38,726 | | 25,593 | |
| 退職給付引当金 | 208 | | 232 | | 23 | |
| その他 | 880 | | 116 | | 763 | |
| 負債合計 | 237,209 | 67.8 | 246,269 | 71.0 | 9,059 | 3.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 95 | 0.0 | 122 | 0.0 | 26 | 21.6 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 68,258 | 19.5 | 68,258 | 19.7 | - | |
| 資本準備金 | 94,756 | 27.1 | 94,756 | 27.3 | - | |
| 連結剰余金 | 163,015 | 46.6 | 163,015 | 47.0 | - | |
| 4,774 | 1.3 | 3,303 | 1.0 | 1,470 | 44.5 | |
| 1,718 | 0.5 | 952 | 0.3 | 765 | 80.3 | |
| 53,333 | 15.2 | 64,791 | 18.7 | 11,457 | 17.7 | |
| 112,738 | 32.2 | 100,574 | 29.0 | 12,163 | 12.1 | |
| 6 | 0.0 | 0 | 0.0 | 5 | | |
| 資本合計 | 112,731 | 32.2 | 100,573 | 29.0 | 12,157 | 12.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 350,037 | 100.0 | 346,965 | 100.0 | 3,072 | 0.9 |

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 当 期 (自 13・4・1 至 14・3・31) | | 前 期 (自 12・4・1 至 13・3・31) | | 比 較 増 減 | |
|---------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|---------|------|
| | 金 額 | 百分比% | 金 額 | 百分比% | 金 額 | 率% |
| 売 上 高 | 279,344 | 100.0 | 287,045 | 100.0 | 7,701 | 2.7 |
| 売 上 原 価 | 206,060 | 73.8 | 202,928 | 70.7 | 3,132 | 1.5 |
| 売 上 総 利 益 | 73,283 | 26.2 | 84,117 | 29.3 | 10,834 | 12.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 51,311 | 18.3 | 51,139 | 17.8 | 171 | 0.3 |
| 営 業 利 益 | 21,972 | 7.9 | 32,977 | 11.5 | 11,005 | 33.4 |
| 営 業 外 収 益 | 1,801 | 0.6 | 1,670 | 0.6 | 131 | 7.9 |
| 受 取 利 息 | 586 | | 359 | | 226 | |
| 受 取 配 当 金 | 43 | | 85 | | 41 | |
| 持分法による投資利益 | - | | 4 | | 4 | |
| そ の 他 | 1,171 | | 1,220 | | 49 | |
| 営 業 外 費 用 | 7,778 | 2.8 | 9,921 | 3.5 | 2,142 | 21.6 |
| 支 払 利 息 | 5,673 | | 7,553 | | 1,879 | |
| 為 替 差 損 | 827 | | 731 | | 95 | |
| 持分法による投資損失 | 21 | | - | | 21 | |
| そ の 他 | 1,256 | | 1,636 | | 379 | |
| 経 常 利 益 | 15,995 | 5.7 | 24,726 | 8.6 | 8,731 | 35.3 |
| 特 別 利 益 | 1,727 | 0.6 | 6,403 | 2.2 | 4,676 | 73.0 |
| 債 務 免 除 益 | 714 | | - | | 714 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 247 | | 105 | | 141 | |
| 関係会社株式売却益 | - | | 5,215 | | 5,215 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 269 | | 1,081 | | 812 | |
| 車輪事業整理損引当金戻入額 | 496 | | - | | 496 | |
| 特 別 損 失 | 4,773 | 1.7 | 8,742 | 3.0 | 3,968 | 45.4 |
| たな卸資産廃棄損 | 1,125 | | 1,846 | | 720 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 225 | | 164 | | 61 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 386 | | 176 | | 210 | |
| 投資有価証券売却損 | 6 | | - | | 6 | |
| 車輪事業整理損 | - | | 2,762 | | 2,762 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,466 | | - | | 1,466 | |
| 関係会社事業整理損 | 937 | | 1,943 | | 1,006 | |
| 特約店契約解消による支払解約金 | - | | 1,200 | | 1,200 | |
| 役員退職慰労金 | - | | 5 | | 5 | |
| 退職給付費用 | 626 | | 644 | | 17 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,948 | 4.6 | 22,387 | 7.8 | 9,438 | 42.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,918 | | 4,160 | | 758 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,711 | | 3,296 | | 585 | |
| 法 人 税 等 合 計 | 7,629 | 2.7 | 7,456 | 2.6 | 173 | 2.3 |
| 少 数 株 主 利 益 | 20 | 0.0 | 104 | 0.0 | 84 | 80.5 |
| 当 期 純 利 益 | 5,298 | 1.9 | 14,826 | 5.2 | 9,527 | 64.3 |
| 連結剰余金期首残高 | 2,533 | | - | | 2,533 | |
| 連結剰余金期首残高 | 3,303 | | - | | 3,303 | |
| 海外子会社過年度税効果調整額 | 770 | | - | | 770 | |
| 欠 損 金 期 首 残 高 | - | | 8,641 | | 8,641 | |
| 連 結 剰 余 金 増 加 高 | 43 | | 35 | | 8 | |
| 連結子会社の減少による連結剰余金増加高 | 43 | | 35 | | 8 | |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | 3,100 | | 2,916 | | 184 | |
| 連結子会社の減少による連結剰余金減少高 | 240 | | - | | 240 | |
| 配 当 金 | 2,794 | | 2,794 | | 0 | |
| 役 員 賞 与 | 66 | | 122 | | 55 | |
| 連結剰余金期末残高 | 4,774 | | 3,303 | | 1,470 | |

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前 期 | 比 較 増 減 |
|--------------------------|--|--|---------|
| | 〔 自 1 3 . 4 . 1 〕 〔 至 1 4 . 3 . 3 1 〕 | 〔 自 1 2 . 4 . 1 〕 〔 至 1 3 . 3 . 3 1 〕 | 金 額 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,948 | 22,387 | 9,438 |
| 減価償却費 | 24,385 | 22,149 | 2,235 |
| 連結調整勘定償却額 | 1,192 | 1,533 | 341 |
| 持分法による投資損益 | 21 | 4 | 25 |
| 受取利息及び受取配当金 | 630 | 444 | 185 |
| 支払利息 | 5,673 | 7,553 | 1,879 |
| 債務免除益 | 714 | - | 714 |
| 有形固定資産売却益(または、売却損) | 21 | 58 | 80 |
| 有形固定資産除却損 | 386 | 176 | 210 |
| 関係会社株式売却益 | - | 5,215 | 5,215 |
| 車輪事業整理損 | - | 2,762 | 2,762 |
| 関係会社事業整理損 | 937 | 1,943 | 1,006 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | - | 6 |
| 投資有価証券評価損 | 1,466 | - | 1,466 |
| 特約店契約解消による支払解約金 | - | 1,200 | 1,200 |
| 売上債権の減少額 | 5,691 | 1,941 | 3,750 |
| たな卸資産の減少額(または、増加額) | 5,711 | 3,660 | 9,372 |
| 仕入債務の減少額 | 4,660 | 4,808 | 147 |
| 貸倒引当金の減少額 | 383 | 1,100 | 717 |
| 賞与引当金の増加額 | 5 | 220 | 215 |
| 車輪事業整理損引当金の減少額 | 2,762 | - | 2,762 |
| 退職給付引当金の減少額 | 32 | 13 | 19 |
| 役員賞与の支払額 | 122 | - | 122 |
| その他の減少額(または、増加額) | 6,094 | 3,617 | 9,712 |
| 小 計 | 43,004 | 50,297 | 7,292 |
| 利息及び配当金の受取額 | 598 | 444 | 154 |
| 利息の支払額 | 4,596 | 7,587 | 2,990 |
| 特約店契約解消による解約金の支払額 | - | 1,200 | 1,200 |
| 法人税等の支払額 | 4,988 | 3,621 | 1,366 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,017 | 38,332 | 4,314 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 26,245 | 39,876 | 13,630 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,409 | 631 | 777 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 31 | 29 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 285 | - | 285 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 53 | - | 53 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入 | 0 | 5,215 | 5,215 |
| 貸付による支出 | 540 | 727 | 186 |
| 貸付金の回収による収入 | 521 | 1,719 | 1,198 |
| その他の減少額(または、増加額) | 278 | 120 | 399 |
| 営業の譲受による収入 | - | 90 | 90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 24,346 | 33,099 | 8,752 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の減少額 | 3,354 | 6,432 | 3,078 |
| 長期借入れによる収入 | 513 | 119 | 393 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,485 | 11,876 | 9,391 |
| 新株引受権付社債の発行による収入 | - | 4,000 | 4,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 0 | 2 |
| 配当金の支払額 | 2,794 | 2,794 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 31 | 27 | 4 |
| その他の減少額 | 163 | 128 | 35 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,317 | 17,138 | 8,820 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 669 | 596 | 1,265 |
| 現金及び現金同等物の増加額(または、減少額) | 2,022 | 12,502 | 14,524 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,930 | 24,432 | 12,502 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,952 | 11,930 | 2,022 |

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社

主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD.
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

関連会社数 2社

うち持分法適用会社数及び主要会社名 2社
(株)湘南精機, 関東精工(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

| | | | | |
|------------|----|--------------|------|---|
| (イ)連結子会社 | 新規 | 株式の追加取得による | (1社) | (株)エヌエムピー・タイムイ |
| | 除外 | a)会社合併による | (2社) | 上海ミネベア精密電子有限公司 上海ミネベア機械有限公司 |
| | | b)会社清算による | (5社) | PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND) LTD. ミネベア ジオテクノロジー(株) ACTUS (EUROPE) GmbH. MINEBEA THAI AGROINDUSTRY CO,LTD. MINEBEA CP,INC. |
| | | c)株式売却による | (1社) | Minebea Electronics Mexico S.A.de C.V. |
| (ロ)持分法適用会社 | 新規 | ありません | | |
| | 除外 | 連結子会社への変更による | (1社) | (株)エヌエムピー・タイムイ |

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。

在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,134百万円）については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年～15年）による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

2. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(h) 期末日満期手形処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

| | |
|------------|----------|
| 受取手形及び売掛金 | 65百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,134百万円 |
| 流動負債のその他 | 93百万円 |
| （設備関係支払手形） | |

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の書式（線上方式）によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 当 期 | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| | 機械加工品 | 電子機器 | 流通販売ほか | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 122,025 | 156,303 | 1,016 | 279,344 | - | 279,344 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,336 | - | - | 8,336 | 8,336 | - |
| 計 | 130,361 | 156,303 | 1,016 | 287,679 | 8,336 | 279,344 |
| 営業費用 | 108,225 | 156,466 | 1,016 | 265,707 | 8,336 | 257,371 |
| 営業利益 | 22,135 | 162 | 0 | 21,972 | - | 21,972 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 205,919 | 231,806 | 745 | 438,472 | 88,434 | 350,037 |
| 減価償却費 | 9,489 | 14,891 | 5 | 24,385 | - | 24,385 |
| 資本的支出 | 7,963 | 18,485 | 5 | 26,453 | - | 26,453 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

| | 前 期 | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| | 機械加工品 | 電子機器 | 流通販売ほか | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 124,461 | 151,910 | 10,674 | 287,045 | - | 287,045 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,045 | - | - | 9,045 | 9,045 | - |
| 計 | 133,506 | 151,910 | 10,674 | 296,090 | 9,045 | 287,045 |
| 営業費用 | 109,600 | 143,651 | 9,862 | 263,113 | 9,045 | 254,068 |
| 営業利益 | 23,906 | 8,259 | 812 | 32,977 | - | 32,977 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 200,457 | 255,789 | 3,711 | 459,957 | 112,992 | 346,965 |
| 減価償却費 | 10,842 | 11,240 | 68 | 22,150 | - | 22,150 |
| 資本的支出 | 19,464 | 21,010 | 185 | 40,659 | - | 40,659 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

(b) 所在地別セグメント情報

当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 当 期 | | | | | | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|-------------|-----|
| | 日 本 | ア ジ ア | 北米・南米 | 欧 州 | 計 | | | |
| 売上高及び営業利益 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 83,704 | 95,883 | 63,569 | 36,186 | 279,344 | - | 279,344 | |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 92,865 | 107,444 | 3,508 | 4,548 | 208,366 | 208,366 | - | |
| 計 | 176,569 | 203,327 | 67,077 | 40,735 | 487,710 | 208,366 | 279,344 | |
| 営 業 費 用 | 175,802 | 185,941 | 65,109 | 38,885 | 465,738 | 208,366 | 257,371 | |
| 営 業 利 益 | 767 | 17,386 | 1,968 | 1,850 | 21,972 | - | 21,972 | |
| 資 産 | 195,304 | 201,541 | 38,088 | 25,194 | 460,129 | 110,091 | 350,037 | |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米: 米国、メキシコ
 欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 前 期 | | | | | | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|-------------|-----|
| | 日 本 | ア ジ ア | 北米・南米 | 欧 州 | 計 | | | |
| 売上高及び営業利益 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 111,643 | 82,437 | 58,192 | 34,773 | 287,045 | - | 287,045 | |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 95,003 | 108,712 | 1,597 | 3,450 | 208,762 | 208,762 | - | |
| 計 | 206,646 | 191,149 | 59,789 | 38,223 | 495,807 | 208,762 | 287,045 | |
| 営 業 費 用 | 194,840 | 173,787 | 58,462 | 35,741 | 462,830 | 208,762 | 254,068 | |
| 営 業 利 益 | 11,806 | 17,362 | 1,327 | 2,482 | 32,977 | - | 32,977 | |
| 資 産 | 212,827 | 183,118 | 38,821 | 25,191 | 459,957 | 112,992 | 346,965 | |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ
 欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(c) 海外売上高

当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

| | 当 期 | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | アジア | 北米・南米 | 欧 州 | 合 計 |
| 海外売上高 | 96,758 | 60,733 | 38,832 | 196,323 |
| 連結売上高 | | | | 279,344 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 34.6% | 21.7% | 13.9% | 70.3% |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)

| | 前 期 | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|
| | アジア | 北米・南米 | 欧 州 | 合 計 |
| 海外売上高 | 84,687 | 58,203 | 34,564 | 177,454 |
| 連結売上高 | | | | 287,045 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 29.5% | 20.3% | 12.0% | 61.8% |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

| (a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 当 期 | | | 前 期 | | |
|---------------------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,633 | 814 | 818 | 2,654 | 1,687 | 967 |
| 工具器具及び備品 | 3,707 | 2,006 | 1,700 | 3,831 | 1,999 | 1,832 |
| 合 計 | 5,340 | 2,821 | 2,519 | 6,485 | 3,686 | 2,799 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

| | | |
|--------------------|----------|----------|
| (b) 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1 年 以 内 | 1,106百万円 | 1,295百万円 |
| 1 年 超 | 1,412百万円 | 1,504百万円 |
| 合 計 | 2,519百万円 | 2,799百万円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

| | | |
|----------------------|----------|----------|
| (c) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | 1,453百万円 | 1,556百万円 |
| 減 価 償 却 相 当 額 | 1,453百万円 | 1,556百万円 |

(d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-----------------------------|--------|-------|--------------|--------------------|----------------|--------------|---------------|-----------------|-----------|--------------|-------------------------|-----|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| | | | | | | 当 期 | | | | | | |
| 役員及びその近親者 | 松岡 敦 | - | - | 当社取締役(株)啓愛社代表取締役社長 | (被所有)直接0% | - | - | 「(株)啓愛社」を参照下さい。 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)啓愛社 | 東京都北区 | 百万円 1,905 | 鋼材及び製鋼原料の販売等 | (被所有)直接5% | 兼任4人 出向1人 | 当社が鋼材等を購入している | 営業取引 | 鋼材等の購入 | 百万円 1,423 | 支払手形及び買掛金等 3 | 550 |
| | | | | | | | | | 建物の賃貸料等 | 31 | 流動資産 その他 (未収入金) 3 | 1 |
| | | | | | | | | | 機械装置等の賃借料 | 699 | | |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに機械装置等の賃借料については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金 額 | 科目 | 期末残高 | | |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|----------------------------------|------------------------|--------------|---|---------------------------|-----------------------------|---------------|-------------------------|------------|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 役員及びその近親者 | 貝沼 由久 | - | - | 当社専務取締役 (株)啓愛社 代表取締役 専務 | (被所有) 直接0% | - | - | 「(株)啓愛社」を参照下さい。 | | | | | |
| 役員及びその近親者 | 高橋 和子 | - | - | - | (被所有) 直接0% | - | - | 営業取引以外の取引 | 株式の購入 | 百万円 360 | 未払金 | 百万円 360 | |
| 役員及びその近親者 | 松岡 敦 | - | - | 当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長 | (被所有) 直接0% | - | - | 「(株)啓愛社」を参照下さい。 | | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)啓愛社 | 東京都 北区 | 百万円 1,905 | 精密機械部品、 鋼材及び製鋼 原料の販売等 | (被所有) 直接5.0% | 兼任4人 出向1人 | 当社製品 及び仕入 製品の販 売特約店 当社が鋼 材等を購 入してい る | 営業 取 引 | 当社製品 及び仕入 製品等の 販売 | 百万円 74,322 | - | - | 百万円 - |
| | | | | | | | | | 鋼材等の 購入 | 5,206 | 支払手形 及び 買掛金等 5 | 1,136 | |
| | | | | | | | | | 建物の 賃借料等 | 983 | - | - | |
| | | | | | | | | 営業 取引 以外 の 取引 | 山荘の 購入 | 4,550 | - | - | |
| | | | | | | | | | 特約店契 約解消に よる支払 解約金 | 1,200 | - | - | |
| | | | | | | | | | 営業の譲 受 7 | | | | |
| | | | | | | | | | | ・譲受資産合計 | 31,096 | - | - |
| ・譲受負債合計 | 30,843 | - | - | | | | | | | | | | |
| | ・譲受支払 | 252 | - | - | | | | | | | | | |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社は、平成13年1月1日に(株)啓愛社エヌ・エム・ピーより商号変更されております。
2. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 製品及び仕入製品の販売価格は、市場価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
4. 鋼材等の購入価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
5. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 当社は、(株)啓愛社エヌ・エム・ピーとの、国内販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約しております。
7. 営業の譲受については、販売特約店契約の方針に基づいて販売部門の営業を譲受したものであり、(株)啓愛社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

税 効 果 会 計

| 当 期 末 | 前 期 末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------|-------|------------------|--------|---------------|-------|----------------------------|-----|--|---------------|------------|---------------|-------------------|---------------|--|-------------------|-------|-------------|----------|-------------|--------------|----------------------------|-----|-----|----------|-------------------|-----------|--------|--|----------------|-----|------------------|----|---------|-------|-----------|-------|----------------|-------|------------|-------|-------|--------|--------------|-----|-----|-----|----------|--------|--------------|-----|-----|----|----------|-----|-----------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,236</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,664</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外子会社減価償却認容額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,160</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 629 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 28 | 投資有価証券評価損 | 301 | 関係会社事業整理損 | 146 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,368 | 未実現棚卸資産売却益 | 2,501 | 繰越欠損金 | 11,236 | その他有価証券評価差額金 | 1,145 | その他 | 307 | 繰延税金資産合計 | 17,664 | 海外子会社減価償却認容額 | 1,380 | その他 | 122 | 繰延税金負債合計 | 1,503 | 繰延税金資産の純額 | 16,160 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>車輪事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,659</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外子会社減価償却認容額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,249</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 475 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 39 | 車輪事業整理損 | 1,105 | 関係会社事業整理損 | 1,726 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,310 | 未実現棚卸資産売却益 | 2,074 | 繰越欠損金 | 11,984 | その他有価証券評価差額金 | 635 | その他 | 311 | 繰延税金資産合計 | 19,659 | 海外子会社減価償却認容額 | 323 | その他 | 87 | 繰延税金負債合計 | 410 | 繰延税金資産の純額 | 19,249 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業整理損 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現棚卸資産売却益 | 2,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 11,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 17,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社減価償却認容額 | 1,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 16,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輪事業整理損 | 1,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業整理損 | 1,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現棚卸資産売却益 | 2,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 11,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 19,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社減価償却認容額 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 19,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,143</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 6,521 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 11,143 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 1,397 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 105 | <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,388</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 6,271 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 13,388 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 343 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 6,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 11,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 1,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 6,271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 13,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">43.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.9</td> </tr> </table> | 国内の法定実効税率 (調整) | 40.0% | 連結調整勘定当期償却額 | 2.8 | 海外連結子会社の税率差 | 26.8 | 連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 | 1.7 | 受取配当金の消去に伴う影響額 | 43.1 | その他 | 1.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.9 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">17.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.3</td> </tr> </table> | 国内の法定実効税率 (調整) | 40.0% | 連結調整勘定当期償却額 | 2.3 | 海外連結子会社の税率差 | 17.4 | 連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 | 7.1 | その他 | 1.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内の法定実効税率 (調整) | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定当期償却額 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外連結子会社の税率差 | 26.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の消去に伴う影響額 | 43.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内の法定実効税率 (調整) | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定当期償却額 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外連結子会社の税率差 | 17.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 | 7.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 末 | | | 前 期 末 | | |
|-------------------------------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 2 | 3 | 1 | 1,041 | 1,262 | 221 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 7,258 | 4,393 | 2,864 | 7,937 | 6,127 | 1,809 |
| 合 計 | 7,260 | 4,397 | 2,863 | 8,978 | 7,390 | 1,588 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 末 | 前 期 末 |
|---------|------------|------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | 1,333 | 1,487 |
| 合 計 | 1,333 | 1,487 |

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当 期 末 | | | 前 期 末 | | |
|-----------|----------------------|-------|-----|------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| | | | | | | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売 建 米ドル | | | | 185 | 185 | |
| | 日本円 | | | | 250 | 250 | |
| | 買 建 日本円 | | | | 45 | 45 | |
| 合 計 | | | | 480 | 480 | | |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成13年4月発生見込分について、期末日に為替予約をしております。

退職給付

| 当 期 | 前 期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------|-------|-----|---|------|-------|--|---|--------------------|-------|--|---|--------------------|-------|--|---|-----------------|-------|--|---|-------------------------|-----|--|---|--------|-----|--|---|--------------|-----|--|---|------|-----|-----|---|------|-----|--|---|--------|-----|--|---|---------------------|-----|--|---|--------------------|-----|--|---|--------|-------|--|-----|------|---------|------|---------------|--------|---------------|--------|-----------------------------------|--|----------------|----|----------------------|--|---|---|--------|-------|-----|---|------|-------|--|---|--------------------|-------|--|---|--------------------|-------|--|---|-----------------|-----|--|---|-------------------------|-----|--|---|--------|-----|--|---|--------------|-----|--|---|------|-----|-----|---|------|-----|--|---|--------|-----|--|---|---------------------|-----|--|---|--------|-------|--|-----|------|---------|------|---------------|--------|---------------|--------|-----------------------------------|--|----------------|----|----------------------|--|
| <p>企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,835</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ハ-ト)</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">654</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td></td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table> | イ | 退職給付債務 | 9,835 | 百万円 | ロ | 年金資産 | 6,883 | | ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 2,952 | | ニ | 会計基準変更時差異の 未処理額 | 1,880 | | ホ | 未認識数理計算上の 差異 | 1,211 | | ハ | 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 139 | | ト | 前払年金費用 | 294 | | チ | 退職給付引当金(ハ-ト) | 155 | | イ | 勤務費用 | 654 | 百万円 | ロ | 利息費用 | 269 | | ハ | 期待運用収益 | 190 | | ニ | 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 626 | | ホ | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 120 | | ハ | 退職給付費用 | 1,479 | | 割引率 | 3.0% | 期待運用収益率 | 3.0% | 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 | (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | (按分額を特別損失に計上しております。) | | <p>企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,450</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">591</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ハ-ト)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">644</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> <td></td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table> | イ | 退職給付債務 | 9,450 | 百万円 | ロ | 年金資産 | 6,468 | | ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 2,982 | | ニ | 会計基準変更時差異の 未処理額 | 2,507 | | ホ | 未認識数理計算上の 差異 | 591 | | ハ | 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 116 | | ト | 前払年金費用 | 225 | | チ | 退職給付引当金(ハ-ト) | 109 | | イ | 勤務費用 | 644 | 百万円 | ロ | 利息費用 | 251 | | ハ | 期待運用収益 | 171 | | ニ | 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 644 | | ホ | 退職給付費用 | 1,368 | | 割引率 | 3.0% | 期待運用収益率 | 3.0% | 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 | (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | (按分額を特別損失に計上しております。) | |
| イ | 退職給付債務 | 9,835 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 6,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 2,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の 未処理額 | 1,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 未認識数理計算上の 差異 | 1,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 前払年金費用 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 退職給付引当金(ハ-ト) | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 654 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 数理計算上の差異の費用 処理額 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 退職給付費用 | 1,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (按分額を特別損失に計上しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付債務 | 9,450 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 6,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 2,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の 未処理額 | 2,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 未認識数理計算上の 差異 | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 前払年金費用 | 225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 退職給付引当金(ハ-ト) | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 644 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 退職給付費用 | 1,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (按分額を特別損失に計上しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 当 期 | 前 期 |
|-------------|---------|---------|
| 機 械 加 工 品 | 124,604 | 127,532 |
| 電 子 機 器 | 154,490 | 147,553 |
| 合 計 | 279,094 | 275,085 |

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 当 期 | | 前 期 | |
|-------------|---------|--------|---------|--------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 機 械 加 工 品 | 112,414 | 34,288 | 133,718 | 43,899 |
| 電 子 機 器 | 158,253 | 23,483 | 150,877 | 21,533 |
| 流 通 販 売 ほ か | 826 | | 9,854 | 190 |
| 合 計 | 271,493 | 57,771 | 294,449 | 65,622 |

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 当 期 | 前 期 |
|-------------|---------|---------|
| 機 械 加 工 品 | 122,025 | 124,461 |
| 電 子 機 器 | 156,303 | 151,910 |
| 流 通 販 売 ほ か | 1,016 | 10,674 |
| 合 計 | 279,344 | 287,045 |

(注)1. 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 当 期 | | 前 期 | |
|----------------|-------|---------|--------|---------|
| | 販 売 高 | 割 合 (%) | 販 売 高 | 割 合 (%) |
| (株)啓愛社エヌ・エム・ビー | | | 74,314 | 25.9 |

(注) 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より日本の顧客に直接販売をしております。